

る際には、それらの遺跡や木簡についても立項し、さらに充実した内容にしていただければ、と思う。

特集 古代日本の諸問題

炭素十四による弥生時代遡上論の問題点 ——曆年較正基準の地域差とその原因について

特集 古代日本の諸問題

新井 宏

一はじめに

その多くが、いずれも信頼し得る資料とは言いがたいとの説も出される等、歴博の年代観に沿った見直しが急速に進んでいる。

歴史民俗博物館（歴博）が主導する炭素十四分析（AMS法）による弥生時代の大幅な遡上論については、従来の見解とあまりにも大きな乖離があったため、衝撃とともに口惑いをもって迎えられた。

そのため当初は、従来学説のよりどころとなっていた根拠、たとえば鉄器使用開始時期が中国よりも遅ってしまうといった矛盾点を中心に反論が行われたが、従来の根拠については、

特集 韓国・日本の考古学の最新情報

新羅上京の変遷

黃 仁鎬

益山土宮里遺跡の王宮と寺刹

金 容民

公州水村里の墳墓群

李 獻

熊本県大矢遺跡の糲庄痕上岩と繩文農耕

山崎純男

『古事記』偽書説をめぐって(四)

大和岩雄

応神天皇陵と晉山御廟山古墳

本位田菊士

崇神紀十年九月条の「吉田媛」について

塙本佳子

神武東征伝説の源流

斧原孝守

所謂、卑弥呼の鏡とされる

『陳是紀年鏡』銘文の訛説(上)

光武英樹

前号(126号)の主要内容

『東アジアの古代文化』127号、2006・春

24

25

一方の炭素十四法の信頼性をめぐっても、いわゆる「海洋性リザーバー、効果問題」などの提起があるたが、歴博側では、同位元素炭素十三を分析して、異常試料を排除することによって信頼性を高め、批判に応えている。その上、計画的、系統的に進められている歴博の分析作業は、次々に新たなデータを提供しており、いまや弥生時代の遡⁽³⁾に絶対の自信を抱いているように見受けられる。

しかし、炭素十四法には、曆年較正という大きな問題がある。そもそもは、宇宙線による炭素一四の生成と放射崩壊がバランスするという大前提に基づいて成立した理論である。おおまかに年代論では十分であっても、実際には宇宙線強度に長期的、短期的な変動があり、これを較正しなければ、むしろ混乱をもたらすデータとなってしまう。そのため、年輪年代法などで年代が明らかな試料について、炭素十四濃度を測定して、実年代に転換する取組みが国際間で進められている。そのデータベースをINTCALと言う。

その結果、炭素十四法による年代測定精度は向上したが、その一方では特定時期に関して炭素十四法による年代測定の結果が、かえって劣ってしまったような現象が生じている。そ

・定値を示す期間が二百年も続く場合は、数十年の差異でさえ數百年の差異に繋がる可能性がある。弥生時代の開始年代の議論は、まさにこの「二千四百年問題」の最中にある。

本稿では、較正基準の地域差について資料を整理し、その成因について理論的な考察を行い、更には、歴博の弥生時代の曆年判定についての問題点について言及する。

二 國際基準と差異が生じて いる事例

歴博の今村峯雄氏は「大気における対流圈での混合は早く

(二ヶ月)、地域間の人気中の炭素十四濃度の違いは、年平均レベルでは非常に小さい」と述べている。事実、日本のデータとINTCAL98を比較したあたつの論文で、定期間を除外して統計誤差範囲で一致している。その通りであれば、地域間の差異を問題にする必要はないが、今村氏は同じ解説の中で「地域効果についての基礎研究を推進することが当面の重要な目標となろう」とも述べている。

それは南北球と北半球を比較すると、海の多い南半球(ニンバーランド)では平均して四十一年分、炭素十四が少なくなっているとの報告や、九〇年代に行われた核実験によ

の典型的な例が、いわゆる「二千四百年問題」である。

これは、炭素十四年と実曆年の較正曲線(国際標準の曆年較止データベースINTCAL)を見ると一目瞭然である。たゞえば、後出の図3、図5、図6などを見ると、紀元前八世紀から前五世紀までの約三百年間、曆年は変化しても炭素十四年(西暦一九五〇年を基準として選ぶ)の年数、「四〇〇BPなどと表示する」は、ほぼ一定値で推移しており、同一の炭素十四年に対応する曆年は二百年も差異が生じてしまう場合がある。

しかも、そこで用いられている較正基準は、カルフォルニアのブリッスルコーンやセコイア(標高三千九百メートルの地)、アイルランド、マイツなど(高緯度地)の樹木を中心としたものであつて、一般的な認識として地域差はないとされているが、厳密な意味で、東洋あるいは標高、緯度の異なる地域で、そのまま使用できる保証はない。

今まで大きな問題とならなかつたのは、曆年と炭素十四年の対応関係が四十五度の傾きを持つ場合が多かつたからで、その場合は、たとえ較正データに数一年の差異があつても、曆年への影響はそのまま数十年に過ぎなかつたからである。

しかし、「二千四百年問題」のように炭素十四年が、ほぼ

る高濃度の炭素十四が、長期間にわたつて地域差として残っている事例があるからである。いや、もつと直観的に言えば既にいくつも地域差が報告されているのである。

例えは、INTCAL04として発表している。それによれば長期間にわたつて、南半球での炭素十四年較正を五十六年(五十七年、新しく出るよう改定している。すなわち、南半球では、従来の基準では平均して五十七年古く出ることを認め、修正したのである。

また、日本に関連した事例としては、芦ノ湖底のミノキについて、一世紀から二世紀にかけて年輪年代と炭素十四年年代を対比した二件の報告がある。もともとは光谷哲実氏の年輪年代と大きな差があることから、坂本稔氏らと中村俊夫氏によつて別々に分析されたものであるが、結果はいざれも、西暦八〇〇年以降の百年間について、芦ノ湖の推定値が平均二十九十年、古く出る傾向を示している。中村俊夫氏の分析結果を図1に示す。

このような事例はヨーロッパにもある。INTCAL98とトルコの炭素十四年についてクレマーたちが比較した結果

を図2(今村氏の紹介¹²⁾による)に示すが、紀元前八世紀の前半五十年間にについて見ると、平均して六十年程度、トルコの推定値が古く出る傾向を示している。

夫はこのような事例は、歴博の弥生時代を五百年前とするのを論じた論文¹³⁾そのものにも見出せる。すなわち、弥生時代の炭素十四年測定結果をINTCAL98と比較して、ウイグルマッチング的な操作により、最適な当てはめを行つて得た図3(原論文の図8)にも、「二千四百年問題」の中心期間の三百年間、平均すると五十年くらい古く出ている。逆にこの古く出るデータを基準に採用すると、百~二百年もその推定値が新しくなってしまう場合がある。

中国においても同様な事例がある。それは北朝鮮との国境にある長白山(白頭山)の火山爆発について、埋没樹木の炭素十四年に関するウイグルマッチングを行い、樹木の死期を定めた報告であるが、そのマッチング状況を見ても、図4のように、時には五十年から百年も古く出る場合がある。これがINTCAL98に対して最適な適合を行つた後の数値である。

以上ののような検討結果は、日本の弥生時代においてもINTCAL98に対する必要がある。

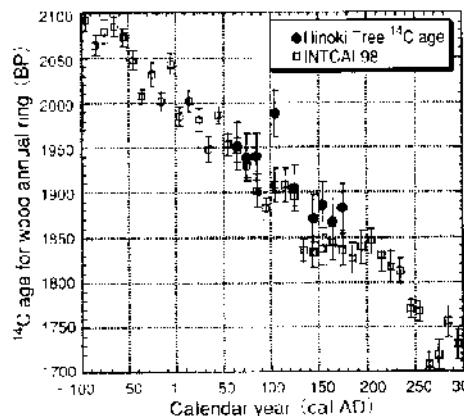


図1 箱根芦ノ湖底のヒノキのC14年とINTCALの比較
(出典文献10より)

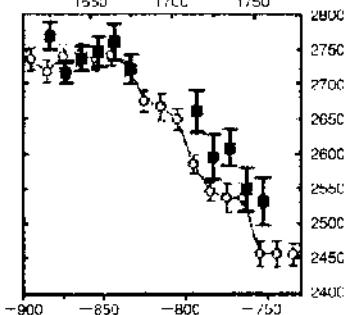


図2 トルコの木材のC14年とINTCAL98の比較
(出典文献11より)

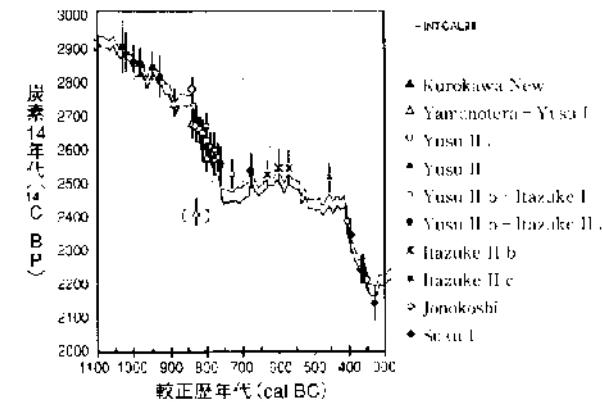


図3 歴博の作成した弥生時代C14年とINTCAL98の関係(出典文献13より)

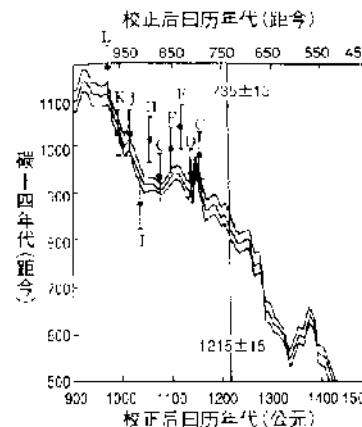


図4 長白山火山樹木のC14ウイグルマッチング(出典文献14より)

TCAIからの乖離があつた可能性を示唆している。ところが、紀元前五百年ころまで遡る鳥海神代杉の測定結果によればINTCAL98によく一致しているとの報告¹⁴⁾もある。しかし、その原資料の山形大修士論文を見る限り、平均して三十年から五十年ほど古く出ている部分がむしろ多くあり、乖離がないことを保証するには不十分である〔注記1〕。

歴博における弥生年代に関する研究は、考古学試料の測定が先行したことと、弥生時代の開始年代遡上が、もはや既成路線化しているように見受けられる。その事は、従来ややもすれば炭素十四法に希望であったことへの批判としては、一概に評価はできるが、オーバーランを最小にとどめることも関係者の責務であろう。

しかし現状では、これ以上立ち入った議論に困難である。そうかと言つて放置しておいて良い問題でもない。

その意味では、わが国の弥生時代に、既に歴史時代に入っていた中国の炭素十四年データについて検討して置くことが必要であろう。中国においては、ほぼ年代が確定している陵墓がかなりあり、そこから出土した遺物についての炭素十四年データも少数ではあるが知られているからである。

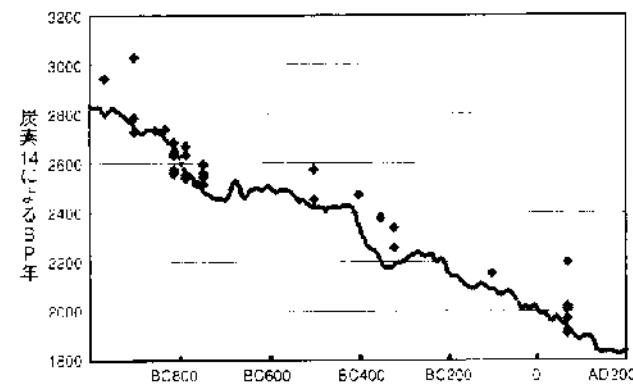


図5 中国のC14年とINTCAL04の比較(晋・越・吴秦)

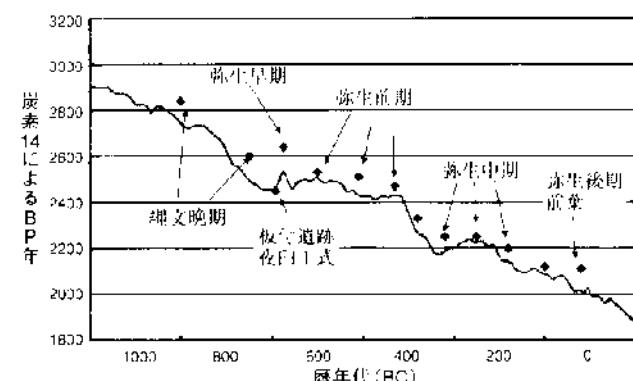


図6 弥生時代のC14年のマッピング試案

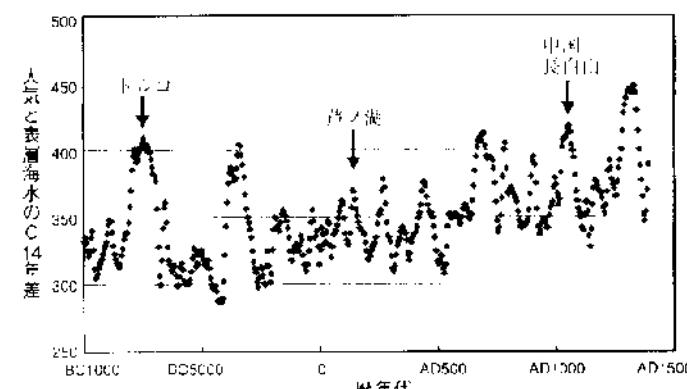


図7 INTCALによる大気中と水中のC14年の差異推移

表1 中国陵墓出土の年代判明遺物に関するC14測定実績

出土地	遺跡名	推定年代	出典	C14 BP
北京猿人遺跡	西周康王墓 (?)	BC967	A	2943
曲沃晋侯墓地	武侯 (?) M9墓人骨	(BC900)	B	2784
曲沃晋侯墓地	武侯 (?) M13墓人骨	(BC900)	B	2727
曲沃晋侯墓地	5代厲侯 M10墓人骨	BC857	B	2734
曲沃晋侯墓地	8代獻侯 M8墓木炭	BC812	B	2640
曲沃晋侯墓地	8代獻侯 M29墓人骨	BC812	B	2684
曲沃晋侯墓地	8代獻侯 M11墓祭性	BC812	B	2660
曲沃晋侯墓地	8代獻侯 M11墓祭性	BC812	B	2640
曲沃晋侯墓地	8代獻侯 M8墓祭性	BC812	B	2574
曲沃晋侯墓地	9代穆侯 M63墓人骨	BC785	B	2671
曲沃晋侯墓地	9代穆侯 M67墓祭性	BC785	B	2555
曲沃晋侯墓地	9代穆侯 M67墓木炭	BC785	B	2541
曲沃晋侯墓地	10代文侯 M93祭性	BC746	B	2517
曲沃晋侯墓地	10代文侯 M93祭性	BC746	B	2505
曲沃晋侯墓地	10代文侯 M93祭性	BC746	B	2460
曲沃晋侯墓地	3代武侯 M9木炭	(BC900)	C	3029
曲沃晋侯墓地	5代襄侯夫人 M32木炭	(BC830)	C	2740
曲沃晋侯墓地	8代献侯 M8木炭	BC812	C	2632
曲沃晋侯墓地	9代穆侯 M64木炭	BC785	C	2635
曲沃晋侯墓地	9代穆侯夫人 M63木炭	(BC760)	C	2516
曲沃晋侯墓地	10代文侯 M93祭性	BC746	C	2546
浙江省绍兴縣	上虞玉陵木炭	(BC500)	D	2453
浙江省紹興縣	上虞越王陵木炭	(BC500)	D	2575
新疆哈密市	黑溝梁墓地 M152 (戰國墓)	(BC100)	E	2473
湖北省荊門市	郭店一號楚墓	(BC320)	F	2346
湖北省荊門市	上博楚簡	(BC320)	F	2258
湖南省	戰國墓葬鐵	(BC350)	G	2389
新彌魯卷石	交河故城墓 M16	(BC100)	E	2154
北朝鮮平壤市	王墓石殿里205号墓 永平12年	AD69	H	2200
北朝鮮平壤市	王墓石殿里205号墓 永平12年	AD69	H	2020
北朝鮮平壤市	王墓石殿里205号墓 永平12年	AD69	H	1970
北朝鮮平壤市	王墓石殿里205号墓 永平12年	AD69	H	1910
北朝鮮平壤市	王墓石殿里205号墓 永平12年	AD69	H	1910
北朝鮮平壤市	王墓石殿里205号墓 永平12年	AD69	H	1920
北朝鮮平壤市	王墓石殿里205号墓 永平12年	AD69	H	2010

A 中国社会科学院考古研究所「放射性炭素年代測定報告 (二六)」『考古』1999. 7

B 徐天進「晋侯墓地の發現と研究現状」北京大学考古学系

[\(/csac.pku.edu.cn/structure/main/zh/2.html\)](http://csac.pku.edu.cn/structure/main/zh/2.html)

同じ内容が、今村家輝「世界の炭素14年代測定」「弥生時代の実年代」学生社、2004に紹介されている。

C 中国社会科学院考古研究所「放射性炭素年代測定報告 (二八)」『考古』2002. 7

D 中国社会科学院考古研究所「放射性炭素年代測定報告 (二七)」『考古』2001. 7

E 中国社会科学院考古研究所「放射性炭素年代測定報告 (二四)」『考古』1997. 7

F インターネット「戦国楚簡研究館楚簡紹介」

G 遠藤邦彦「C14年代測定法」ニ・・・ナイエンス社、1993

H 西本豊里「文部科学省・学術創成研究費」「勝博ホームページ」

筆者の集めたデータを一覧表として表1に示す。この他にも、貴重なデータがあると思われるが、判明分についてINTCAL04(二〇〇四年改定版)と比較して示したのが図5である。

この結果をどのように評価するかが問題である。単純に言えば、中国においても春秋戰國墓の炭素十四年が国際基準で較正すると、数百年前の内晉墓(紀元前八百年)の時期に該当してしまう場合があるのである。もちろん、通常なら、これらの分析に異常があつたと棄却せらるが、そうとばかりは言えないのは、いわゆる一二千四百年問題の一の時期を除いても古い年代を示す例が多いことである。

以上を総合すると、弥生時代に関して、国際基準と東洋あるいは九州の間に「差異があるかも知れない」と疑うべき十分な根拠がある。

このことは、現に差異が存在していると主張し、これをもつて弥生時代の過上論を否定することは意味が異なる。しかし少なくとも、両者の間に差異が無いことが証明されるまでは、慎重な態度をとるのが学問的な態度であると考える。「日本と歐米の間の違いも、弥生の年代に対する結論に影響

をおよばすことはあり得ない」というのが私たちの研究結果からの理解である」と歴博はいうが、それほど明確とも言いたいのである。

状況を再確認するため、INTCAL基準からのシフトの

事実または疑いのある事例を次にまとめて示す。
南半球(九八年版では五十七年古く出でていたので〇四版で修正した)。

箱根芦ノ湖のヒノキ(西暦八〇〇年—一五〇年の期間、六十年ほど古く出でている)。

トルコの木材(紀元前八〇〇—七五〇年の期間、六十年ほど古く出でている)。

中國長白山の樹木(西暦一〇〇年—一五〇年の期間、平均五十年ほど古く出でている)。

古く出でている例がある)。

鳥海神代杉(紀元前六〇〇年—五四〇年の期間、三十年から五十年ほど古く出でている)。

堅博の弥生前期のデータ(紀元前三五〇年—四五〇年の期間、五十年ほど古く出でている)。

五十一年ほど古く出でている)。

三 炭素十四による弥生時代の年代再検討

前項で述べたように、INTCAL国際基準と日本の特定地域の炭素十四年の間には、「差異がある」かも知れない。したがって、現状であまり精緻な議論をしても結論を誤る可能性がある。しかし、両名間に差異があるかも知れないことを前提にして、歴博の結論を再検討しておくことは、学説のオーバーランを防止する意味でも重要であろう。

そのため、主として歴博のデータに準拠しながら、解析を進めて見る。

まず、歴博が数次にわたって発表した資料について、他機関の分析例を加え、弥生時代および縄文晩期(黒川式)のデータを表2の一覧表として示す。表中に出典を示したが、測定事例が増加するにつれて、歴博の論考や解説に用いるデータが微妙に変化しているようである。批判的な立場をとるならばその経過を十分に掌握しておくことも意味があらう。

一覧表中における弥生時代の区分は、原則として原典の表示によつたが、表示形式の統一をはかるため、一部のデータについては、土器形式を基にして多少の変更を行つてある。

議論に大きな影響を齎すことはないと考える。また、表中に示した海岸からの距離の判定については注記「2」に記す。

次に、表2に基づき、時代区分ごとに炭素十四年の分布を調べた結果を表3に示す。表中には、後に使用するため、海岸近くの遺跡(海)とそれ以外(陸)に分けて分布を示した。

さて、表3の炭素十四年分布を見ると、各時代区分のいずれの場合も、おおよそ約百年間の中に分布がまとまっている。このことは、中心分布から大きく外れて分布している試料について、試料採取、分析、あるいはリザーバー効果など特殊事情があつた可能性があると見るべきであろう。事実、表3に炭素十三の同位体比の分析値(δ炭素十三の値)を示すが「リザーバー効果」の疑われる場合(δ炭素十三がマイナス一下四パーセント以上)やその分析が不能であった場合などに例外値が集中している。とりあえず、分布から大きく外れる試料は除外して、各時代区分を代表する部分に、網掛けをして示す

これらの代表値について、ウイグルマッチング的にINTCAL04と対比したグラフを列示的な試案として図6に示す。なお、弥生早期に関しては、後に議論する「海岸効果」の議論を考慮したものと示す。

4

表2の1 張生時代の開拓に関連するじいに語料（）ニタ語と標準日本語に変換した語料

四二〇

表2の4

表2の5

卷之六

○は、井開経義、井元亮義、源丈寺の試料を引用して述べた。本邦では、小笠原より少算惟走。

¹³ 離屋慎一郎，今村寧雄「炭素4年代上」于「妙見」[考古学研究] 50 (4), 2004.3.

[著者別生年表] [アーティスト名] 88, 2004., p. 42-15 CDS 9-2211

E 藤屋廣一郎、今村等雄、河本豊弘「弥生時代の開始年代」[『歴史大系』(科学出版社) 別冊]号、2003

〔出生地〕新潟県長岡市
〔誕生日〕1903年1月25日
〔没年〕1973年1月25日

H. 田中良之、溝口幸司、岩永義人、Tom Higginson「学生会を用いたAMS年鑑(予算)」

1900.3.102-111
[九州考。學堂。編制。卷二。大清光緒廿六年三月二日。]

新聞 2003. 5. 19(水) 晴 専門新聞發表会

2003.12.21の居博の研究報告会
講師一郎「新薬生交代の試み」

總研人文化科學
藤尾慎一郎、今村繁雄、西本豐三「都市時代の開始年代」

このようなマッチングを行って見ると、INTCAL基準と弥生各期のデータの間に約四十年ほどの差異が認められる。逆にいえば、INTCAL基準と日本のデータに四十年ほど平均的な差異を認定すれば、整合するのである。

なお、INTCALとの差異は、歴博の時代観に基づいても、(弥生時代の前期中葉、前期後葉、中期中葉、後期前葉に関して)認められる。したがって、間接的ながら、これらのデータに基づき、INTCAL基準との間に差異があると結論することも可能であろう。ただし、これが九州地方の地域性による可能性もあるし、あるいは土器付着炭化物を多用したことによって生じた差異かも知れないのでは、結論を急ぐわけには行かない。

四 國際基準と差が生じるミクロ地域的な原因

地球上の炭素十四の総量については、宇宙線による生成と放射性崩壊のバランスで決定されるので、数百年単位で見て、ほぼ平衡状態にあり一定である。しかし、地球上での炭酸ガス(炭素)は大部分が海水中にあり、大気中にはわずか一パーセントしか存在しない。しかも、炭素十四の生成が大気中

のみ行われるのに対して、その崩壊が主として海水中で行われるため、生成個所と消失個所が異なり、炭素十四比の分布に大きな差が生まれる。例えば、表層海水では大気よりも五ペーセント、深層海水では大気よりも十ペーセントも炭素十四比が少ない。

このことは、大気中の炭素十四比は、宇宙線量の短期変動に対しても敏感に反応するのに、蓄積量の多い海水中ではゆっくりと反応することも意味している。この点が炭素十四年の理解に対しては欠かせない要点である。

すなわち、大気中の年間炭素十四量(約百グラム)の約五十年分の新規生成(約五キログラム)がある反面、同じく約五十年分(差引き計算は四十九年分)が、海水との炭酸ガス交換により、海水に吸収されている構図である。大気と海水の間で、炭酸ガスが「往来」する過程で、大気の炭素十四比の高い炭酸ガスが海に吸収され、海の炭素十四比の低い炭酸ガスが人気に戻されているのである。もし海水との交換作用がなければ、毎年五十年分の炭素十四が増加する訳で、海面における炭酸ガスの交換の役割が極めて大きいのである。

表3 時代区別別のC14年の分布状況

C14年 BP	縦文 晩期	先住			赤生前期			前末			弥生中期			弥生後期		
		早期 終	中期 始	後葉	前葉	中葉	後葉	中初	物葉	海	陸	中葉	後葉	中葉	後葉	中葉
2000以下																
2030~2040																1
2040~2050																1
2060~2070																4
2080~2090																1
2100~2110																3
2120~2130																6
2140~2150																2
2160~2170																2
2180~2190																2
2200~2210																2
2220~2230																1
2240~2250																1
2260~2270																1
2280~2290																1
2300~2310																2
2320~2330																2
2340~2350																2
2360~2370																1
2380~2390																1
2400~2410																1
2420~2430																1
2440~2450																1
2460~2470																1
2480~2490																1
2500~2510																1
2520~2530																1
2540~2550																1
2560~2570																1
2580~2590																1
2600~2610																1
2620~2630																1
2640~2650																1
2660~2670																1
2680~2690																1
2700~2710																1
2720~2730																1
2740~2750																1
2760~2770																1
2780~2790																1
2800~2810																1
2820~2830																1
2840~2850																1
2860~2870																1
2880~2890																1
2900~2910																1
2920~2930																1
2940~2950																1
2960~2970																1
2980~2990																1
3000~3010																1
3020~3030																1
3040~3050																1
3060~3070																1
3080~3090																1
3100以上																

海・陸の区分は、海岸から5キロ以内を海、5キロを越える遺跡を陸として集計した。

しかも、以上の推論は陸地を含んだ平均的な計算であり、実効的な海面部分だけを考えれば、地表面積比の関係で、五十年分の二倍程度、すなわち毎年（大気中の炭素十四崩壊量の）百年分程度の速さで炭素十四が減少していることに相当している。

さて、ここでもし、この海面における炭素交換が、毎日、直上百メートルの大気層と行われ、その結果が上層空気と混じり合わず、口間だけ継続したと仮定して見る。百メートル分の空気層は、成層圈までの空気層の約八十分の一に相当するので、百年 \times 三六五 \times 八十一 \times 二十一年の計算により、百メートルまでの炭素十四量は大気平均値に比較して二十二年分だけ、炭素十四比が低くなる（炭素十四年が古くなる）。もし二日間なら四十二年分になる。

これを簡単な理論計算で確認して見よう。

一九六〇年代に行われた大気中の核爆発実験は、大量の炭素十四を生じたが、炭素十四濃度が地表面でピーカーをかかえたのは約二年後である。この事実を利用すると、大気層の上下の「見かけの拡散係数」を評価することができるが、その値と海水面上での炭素十四希釈吸収速度を対比し、フィック

前述のような理論的な予測があるからであるが、さらに念のため、弥生前期中葉についても調べてみると、異常に古い値を示す下神田（三〇〇〇BP）と葛川（二七九〇BP）は、いずれも海岸遺跡である。このような傾向は、弥生中期前葉や縄文晚期についても認められる。

このことは、とりあえず海岸付近の遺跡を除外して、データ解析をした方が無難であることを意味している。そうであればどうなるであろうか。弥生早期の遺跡の場合、その多くが海岸付近にあるため、これをもじ除外すると、板付遺跡の例（二四〇〇BP）と筆尾遺跡の例（二九六〇BP）しか残らない。これらは、いすれも「二千四百年問題」の部分にかかる試料で、弥生時代遡上の根拠にはならない。

同じように、歴博が新潟発表の時に、弥生時代遡上の根拠とした弥生前期前葉についても調べて見たが、海岸遺跡を除くと、その中心分布は、二五四〇BP程度を示す。その値は、弥生早期の海岸地域を除いた値に近く違和感はない。すなわち、この二五四〇BPという値もまた「二千四百年問題」の部分にかかるてしまい、弥生時代の開始時期遡上の根拠にならないのである。

の拡散法則を用いて計算すると、海水直上の炭素十四濃度は

大気平均に比べ一・二パーセント少なく、約百年ほど古くなる（註記³）。程度の問題を別として、海水直上の大気が、古くなるのは、むしろ当然のこととして予測しなければならないのである。

このような海面直上の現象は、よく海岸に近い遺跡では大きな影響を受ける可能性がある。炭素十四の減少が活発に行われている海面近くや海岸地帯では、局所的に炭素十四比が古くなるのは、むしろ当然のこととして予測しなければならないのである。

そのことを歴博の報告データで検討して見よう。まず対象を、歴博が弥生時代の縄上げの論拠とした弥生早期と前期前葉の遺跡に採ってみる。

表2によれば、この期間、炭素十四年が二七〇〇BP以上を示す異常に古いデータに、橋本・丁田遺跡（二七七〇BP）、梅白遺跡（二九七〇BP）、菜畑遺跡（二八八〇BP、二八一〇BP、二八〇〇BP、二七九〇BP）の六件があるが、それらが全て、博多湾や唐津湾の海岸から三キロメートル以内に分布しているのである。

これを偶然の一例として片付けてしまう説に行かないのは、

一方、弥生早期は、縄文晚期に後続あるいは並行している時期である。したがって、縄文晚期の黒川新式の内でも、新しい炭素十四年を示しているグルーブ（晚期後葉・中期二六四〇BP）との関係が、重要になろう。

ここで注目しておく必要があるのは、表2の事例以外にも黒川式土器に新しい年代を示す試料があることである。それは、歴博の総研報告¹³に、黒川式について「島原半島のようない島作地帯では、茂鉢とともに二千四百年問題の部分にかかるしまうものもある」と述べているからである。これが長崎県の椎原駒遺跡の五点を意味しているのは間違いないが、「二千四百年問題」の部分にかかると言うことは、二四〇〇BP代あるいは二五〇〇BP代の数値を意味する。

したがって、縄文晚期の中でもより新しい年代を示すグルーブの数値を一六〇〇BP程度と見て、弥生早期をその関係で位置付けるのが一案となるであろう。図6は、このような考え方で弥生早期を示した試案である。

なお、歴博が直接的に弥生早期の時期判定のために準備した弥生早期前半（山の寺式、夜田山式）の試料は三点あるが、その数値は、二七三〇BP、二四一〇BP、二五七〇BPで

事実、成層層（二万～三万メートル）の炭素十四比は、地表面の一・二倍近くある（炭素十四年で言えば、一千年を新しく）。そのため大気圈上層と地表の間でも、当然炭素十四比が異なってしかるべきである。

もちろん、人気の循環があるので、INTCAL基準との差異がどの程度になるかは、実態調査によらねばならないが、少なくとも、今村氏が言うように、「人気における対流圈の混合は早く（二、三ヶ月）、地域間の大気中の炭素十四濃度の違いは、年平均レベルでは非常に小さい」と樂觀することはできない。炭素十四の地球規模による供給地（高緯度地）と吸収崩壊地（低緯度地）の関係は、一定期間で混合によって均一化されても、次から次へと供給と吸収崩壊が繰り返されるため、いつまでたっても、その差が無くなることは有り得ないのである。

したがつて、炭素十四を発生させる宇宙線の強度が変動すると、太気中の炭素十四比は比較的に敏感に追随して反応する。しかし海水巾では、蓄積量が膨大なため、時間差をもつて、緩やかに変動する。そのため、太気中の炭素十四比と海岸試料を含むものであるが、その平均値（五七〇BP）も、「二千四百年問題」の部分にかかるのである。したがつて、縄文晩期後葉、弥生早期、弥生前期と遡ること二千四百年問題」とは無関係だと割り切るわけには行かない。ここに較正基準の問題の重要性があるのである。

いずれにしても、海岸地域の炭素十四の実態については早急に明らかにする必要がある。逆に言えば、その結論が得られるまでは、弥生早期の時期確定は留保されるべきであろう。なお、海岸効果は五キロメートル以内とは限らないので、

成り立つ。

（13）
ある。これらは海岸試料を含むものであるが、その平均値（二千四百年問題）の部分にかかるのである。したがつて、縄文晩期後葉、弥生早期、弥生前期と遡ること二千四百年問題」とは無関係だと割り切るわけには行かない。ここに較正基準の問題の重要性があるのである。

いずれにしても、海岸地域の炭素十四の実態については早急に明らかにする必要がある。逆に言えば、その結論が得られるまでは、弥生早期の時期確定は留保されるべきであろう。なお、海岸効果は五キロメートル以内とは限らないので、

表4 海岸からの距離のC14年分布

C14年 BP	弥生早期～前期後葉		
	5km 内	10km 内	遠地
2400以下	1	1	4
2401～2450	3	3	6
2451～2500	9	1	11
2501～2550	4	3	1
2551～2600	3	1	1
2601～2650	3	1	1
2651～2700	1	1	1
2701～2750	3	1	1
2751～2800	1	1	1
2801～2850	1	1	1
2851～2900	1	1	1
2901～2950	1	1	1
2951～3000	1	1	1
3001～3050	1	1	1
3050～3100	1	1	1
3101～3150	1	1	1
3151～3200	1	1	1
3201以上	1	1	1

参考のために、弥生時代の前期後葉以前の全データについて、海岸からの距離を五キロメートル以内、十キロメートル以内、十キロメートル以上と分けて、炭素十四年の分布を調べて見た。表4に示すが、海岸から五キロメートルから十キロメートル圏内でも、陸地との差が認められている。したがつて、海岸データの多くが弥生早期に集中していることを考慮して「海岸効果」の疑いは濃厚なのである。

五 國際基準と差が生じるマクロ地域的な原因

一方、地球規模で考えた炭素十四のマクロな分布はどうなるであろうか。

炭素十四の発生源である宇宙線強度は、地磁場の影響により高緯度圏で強く、低緯度圏では軽微である。また人気の高層で強く、地表近くでは弱い。そのため、高緯度圏と低緯度圏の間、あるいは大気高層圏と地表近くでも、炭素十四比に差が生ずる。それに対して、海洋による炭素十四の交換看取効果は、逆に海面の多い低緯度圏で活発である。以上を総合すると、高緯度圏上空で炭素十四を生成供給し、低緯度圏海面で炭素十四を希釈減少させていくと、言う地球規模の流れが

水中の炭素十四比の差は、いつもどこでも一定というわけではない。

この状況が、INTCALによって二〇〇四年から発表されている。すなわち、INTCAL04（人気）とMARIAN E04（表層海水）のデータベースである。

これに基づいて、曆年ごとの大気と表層海水の炭素十四年の差を示したのが図7である。これは何を意味するであろうか、理論的には、差の大きい時期に地域差が出やすいことを予測すべきであろう。

その意味で、INTCAL基準から乖離した事例、すなわちトルコ、中国の長白山、箱根芦ノ湖の乖離時期について、図7に示したが、想定を裏付ける傾向を示している。すなわち、トルコの場合は紀元前八〇〇～七五〇年に大きなシフトがあつたが、その頃、大気と海水の差が極めて大きくなっているし、長白山の場合も、西暦一〇五〇～一二〇〇年のシフトと対応し、箱根芦ノ湖についても同様である。

これらの傾向は、なぜ各地域でINTCAL基準と差異が生じたかについて、その原因を示唆している。「海洋効果」とも称すべき現象である。INTCAL基準の標準地域は、

歴史民俗博物館の発表した弥生時代五百年遷上論は、いまや軌道に乗った観がある。しかし、議論の中心となつた炭素十四年に關して、詳細に検討して見ると、論理的な前提条件を満たしていない面がある。

六 まとめ

海洋の影響が少ないと、トルコ、中国、日本などでは「海洋効果」をより多く受けたと考えられるのである。
もちろん、トルコ、長白山、箱根芦ノ湖は、共に典型的な海洋地域と言うわけではない。それにもかかわらず、影響を受けたということは、とりも直さず、海洋に囲まれた九州では、より大きな「海洋効果」を受けていた可能性がある。九州は暖流海洋地域であり、あるいはINTCAL基準と差の出やすい地域かも知れないのである。

図7の示すところによれば、紀元前八〇〇—七五〇年と紀元前三八〇—三二〇年に大氣と海水の炭素十四年と大きな差が生じている。この期間があらうと弥生時代早期および弥生中期の開始時期に絡んでいることにも十分注目して行く必要がある。

図7の示すところによれば、「炭素十四年の地域差はない」という前提条件は、中国の春秋・戦国期のデータを含め、かなり疑問であり歴史の弥生遺跡のデータそのものにもINTCAL基準からシフトが認められる。

しかも、海岸近くでは、理論的に炭素十四年が古く出ると予測されるが、その傾向は弥生早期や前期の遺跡に関して頗るであり、もし「海洋効果」の恐れのあるデータを除くと、弥生早期の時期を繰り上げる根拠が失われてしまう。

このように、九州の弥生早期遺跡の炭素十四年が、INTCAL基準から大きくシフトしていると考えるべき「合理的な疑い」があるので、その結論ができるまでは、弥生時代遷上を紀元前七五〇年頃までにとどめておくのが、学問的な立場である。紀元前十世紀までの遷上を確定させるためには、まだ長い学問的な道のりが必要である。

本稿の要旨は次の通りである。

- ①炭素十四年は分布には地域差が無いと言われていたが、近年地域差を報告する例が多くなってきている。その点をふまえて、既出の報告を再検討してみると、中国長白山の樹木や整博の弥生年代論自身の報告も、INTCAL基準と比

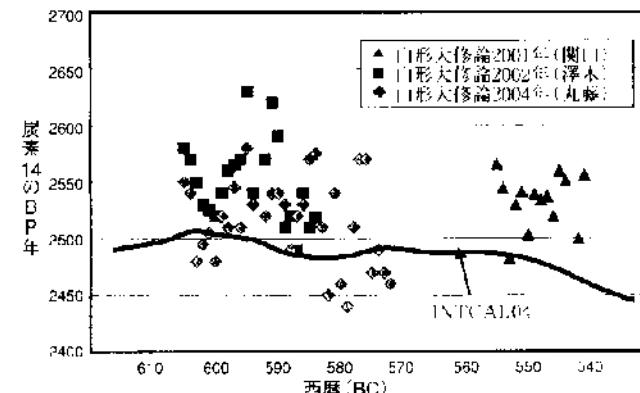


図8 山形大による鳥海神代杉のC14の測定結果(出典文献17より)

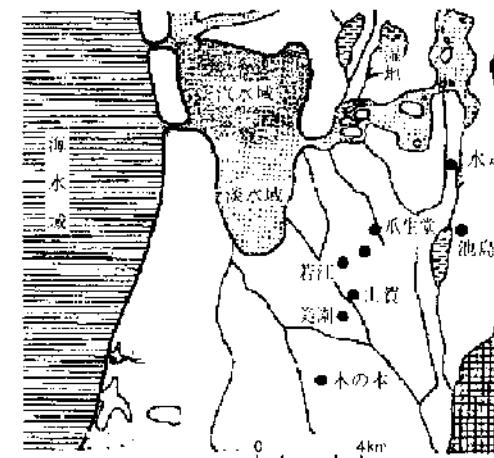


図9 旧河内潟近くの弥生遺跡(第井敏光「古市古墳群とその時代」「河内飛鳥」吉川弘文館、1969の図に加筆)

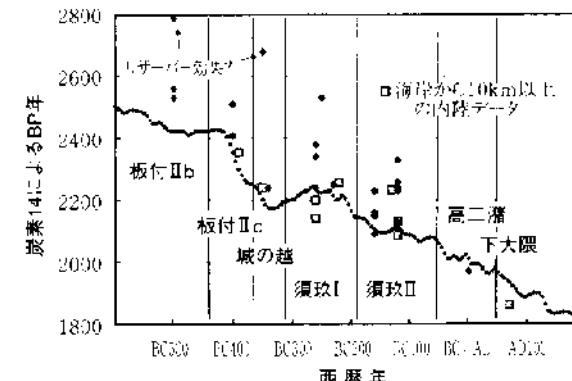


図10 九州の弥生期実年(西暦年)と炭素14年の関係

較し五十年ほど古くでる傾向が認められる。

(2)弥生年代論は、いわゆる「二千四百年問題」の渦中にあって、もし炭素十四年の基準が数十年シフトしただけでも、実年代として二百年もシフトしてしまう危険性を有している。

(3)その意味で参考にすべきは、弥生期に既に、歴史時代に入っていた中国の事例である。その代表例として、西周墓、

越墓、吳墓など春秋・戦国期の遺跡の炭素十四を調べて見

たが、INTCAL基準に比較し大幅に古い年代を示した。

もしこれらが信頼できるデータであるなら、弥生時代五百

年遡上論は成り立たない。

(4)一方、歴博のデータ等について、時代区分別に分布を取つてみると、分布中央に集まるデータと、かなり大きく乖離するデータが見られる。そのため、中心分布を代表値として、INTCAL基準と対比して見たところ、弥生時代早期を紀元前七五〇年頃に想定する試案も十分に成立すると思われる。

(5)その前提で、歴博等の弥生期全体のデータをINTCAL基準に対比すると、いずれの時期も炭素十四年が数十年ほど古く出ている。

ただし、これらの検討プロセスを通して、理解し得たところによれば、平成十五年五月の歴博の新聞発表における「弥生時代開始時期は前十世紀」という予測は、較正年代問題を除いても、未だ直接的に検証された訳ではない。その後、歴博が弥生早期前半遺跡の炭素十四年代を測定した結果、予想に反して、弥生早期（前期前葉よりも新しい年代）が出たからである（注記4）。

本稿執筆後判明したこと

本稿の執筆を終えて投稿を準備していた二月十二日に、歴博の「平成十七年度研究報告会」が行われた。この研究報告会の資料は、不発表遺跡を含むため、引用が禁止されているが、九州地方の弥生中期の測定試料が大幅に追加されている。そのデータに触発され、九州地方の弥生各期（板付IIc、板付IIc、城の越、須玖I、須玖II、高三瀬、下入隈）について、その想定される実年代と炭素十四年の関係をグラフ化してみた。図10に示す。対象としたのは、表2記載の歴博と九大のデータである。また弥生各時期の実年代としては、歴博が提示している年代観を基にして、その中心年代を次のようにした。

	板付IIc期	前五〇〇年中心
城の越期	前四〇〇年中心	
須玖I期	前二五〇年中心	
須玖II期	前一二〇年中心	
高三瀬期	後一〇〇年中心	
下入隈期	後七〇年中心	

これらは、歴博の提案している年代観であり、グラフはINTCAL線上に、偏りなく、乗ることが必要である。

しかし、図10から明らかのように、グラフの炭素十四年は、INTCALよりも更に古年ほど古く偏って出ている。

これが何を意味するかは明らかであろう。九州に関しては、理由はともあれ、INTCALの較正が使用できないことを意味している。

INTCALと大きな乖離が生じた原因は、海岸効果の影響を含んでいると考える。それをチェックする目的で、図10のデータの内、海岸から十キロ以上離れた遺跡については、図中に「印で示したが、かなりINTCALに近づいている。

(6)なぜ炭素十四濃度に分布差が生じるか、理論的な考察を行った結果、海岸に近い地域では、炭素十四年が古く出ることが想定された。事実、弥生早期と前期のデータを調べると、異常に古い年代を示す遺跡は全て海岸近くであった。したがって弥生時代早期について、海岸近くの遺跡を除外して考えると、早期を紀元前十世紀まで繰り上げるべき根拠が失われてしまう。

(7)また同様に、地球規模の地域差については、炭素十四は高緯度圏の高層で生成され、低緯度圏の海上で吸収される流れとなる。それにより生ずる炭素十四の流れは、大気の静的な混合とは異なり、継続的であるため、定常的な地域差を生ずる。したがって、高緯度、高山の樹木を基準としたINTCAL基準を、低緯度圏の海洋地域で用いる場合は十分注意する必要がある。

なお、ここで一言だけ考古学的な理解についてもふれて置きたい。あるいは、ここまで問題提起を通して、これが弥生時代遡上論に反対するものと受け取られるかも知れない。

しかし、本議論はかならずしも、弥生時代遡上論の可否を論じたものではなく、その前提条件について議論したものである。

いる。豊博は図10の事実関係について、「何らかの説明を必要とするであろう。」¹⁴とは証明責任の一部は、豊博側に渡された形なのである。

なお、本稿執筆に際して「考古学を科学するべく」の藤盛紀明氏と中辻輝紀氏から、貴重な意見を賜った。感謝している。

(韓国国立慶尚大学 招聘教授)

[注記]

(1) 櫻井敬久氏が紹介した鳥加神代杉の分析値は、数件の山形大修士論文(17)に原データが掲載されている。それによれば、最も測定資料の多いBC六〇〇～五四〇年の場合、図9に示すように、INTCAL04と比較して、C14年が「約二十年から五年ほど古く」出ている。なお、原論文では一部にΔC14の表示にいるものがあるが、これをC14BC年に換算して示す。

(2) 大阪の宮内遺跡は、当時の田河内鍋に近く分布している。そのため、海岸からの距離の判定に現在の距離を用いるのは問題がある。しかし、図9に示すように、いずれの遺跡も、当時の汽水域から五キロ～六キロに分かれているので、海陸効果の影響は少ないと考える。汽水場のC14年は大洋海水よりもはるかに大気と近いからである。

(3) 五六〇年代の大気核爆発実験によって生じたC14濃度が地表面をピーカをむかえたのは約二年後である。これを利用して一見

かほの基準係数」を計算すると、 $D = \text{大気の半減期} \times 10,600 / (2 \times (6.3 \times 10^8)) = 1.6 \text{m}^2/\text{s}$ である。一方、海面にあわる単位時間・単位面積あたりのC14の吸収量」は、年間の希釈率(5,000%)と海面面積($3 \times 10^10 \text{m}^2$)の関係で $0.31 \times 10^{-10} \text{gr}/\text{m}^2/\text{s}$ である。したがって、ハイドロクラスターの第一法則 ($J = D \times A C$)より、「濃度勾配 $\Delta C = 0.33 \times 10^{-10} \text{gr}/\text{m}^2/\text{s}$ となる。大気の平均C14濃度をBC100BCとすれば、その濃度差は、 $(6.3 \times 10^{-10}) \text{gr}/\text{m}^2$ であり、大気平均のC14濃度 $1.3 \times 10^{-10} \text{gr}/\text{m}^2$ の、三七%に相当する。 $\sim 1\%$ の差が約八〇年の差であるから、海水表面近くの大気では約一〇〇年古くなる計算である。なお、炭酸ガスの真の拡散係数は「みかけ拡散係数」に上乗する¹⁸。 $D = 0.16 \times 10^{-10} \text{m}^2/\text{s}$ (Pichard, D. T. & Currie, J. A. *J. Soil Sci.*, 33, 1982) ではるかに小さく、無風状態では、海面其上のC14濃度は海水に近くなる可能性が高い。

(4) 豊博の一二〇〇三年五月の新聞発表は、弥生早期後半から前期前半の「夜日II式と板付I式」の時代が、BC八〇〇年前後と出たことを基づき、それより北摂の弥生早期前半「山の寺式」と夜日I式の時代を前一二〇世紀と予測したのである。しかし、その後、弥生早期前半の「山の寺式と夜日I式」について三点測定した結果は、表に示すように、早期後半よりもむしろ新しいC14年代を示した。INTCALではBC六八〇年付近を周辺よりも八〇年ほど古く山の異常ピーカがあるが、これを弥生早期後半に当て、早期前半をBC七〇〇年ごとに想定するところが、現状ではむしろ合理性がある。

ると考える。また、BC一〇〇年紀前後にデータによって検討されたわけではないのである。

[文献]

- (1) 太賀静夫「歴史の弥生時代年代論について」*Anthropol. Sci. (Jpn.)*, 11, 1953, 1-12.
- (2) 西田茂「年代測定値への疑問」*考古学研究*, 50 (4), 1-10.
- (3) 森尾慎一郎、今村孝雄「炭素14とリザーバー効果」*考古学研究*, 50 (3), 1-10.
- (4) 今村孝雄「世界の年代研究」*日本*

生時代の寒年代、学生社、一〇〇四年・四

(5) 今村孝雄「AMS炭素14年代測定と曆年較正」*考古学研究*, 51 (1), 1-10.

(6) 中村俊夫「世界の成層樹木年代表定」*文部科学省*

「ムバージ」一二〇〇年文部科学省小・ムバージ

(7) B. E. Keirner et al. *Science*, 291, 2001, p. 2529-2532

(8) 今村孝雄「世界の炭素14年代測定」*弥生時代の寒年代*、『絶刊大

正』(九九九年・七)

(9) 森尾慎一郎、今村孝雄、西本豊弘「弥生時代の開始年代」*総合人*

事研究

(10) 中村俊夫は「日本上空の成層樹木年代表定のC14濃度分

布」*日本地質化学会議要旨集*一九九一年

(11) 丸藤健之「AMSによる一二〇〇〇年前輪試料中のC14濃度測定についての研究」*山形大修士論文*、(平成六年卒)。

(12) J. Reimer et al. *Radiocarbon*, 45, 2003

(13) 横谷拓実「箱根の湖底木と南房東の巨大地震」*奈良文化財研究*一〇四・四

(14) 中村俊夫「日本上空の成層樹木年代表定のC14濃度分

布」*日本地質化学会議要旨集*一九九一年

(16) 中村俊夫は「日本上空の成層樹木年代表定のC14濃度分

布」*日本地質化学会議要旨集*一九九一年

(17) 丸藤健之「AMSによる一二〇〇〇年前輪試料中のC14濃度測定についての研究」*山形大修士論文*、(平成三年卒)

(18) 横谷拓実「箱根の湖底木と南房東の巨大地震」*奈良文化財研究*一〇四・四

(19) 横谷拓実「箱根の湖底木と南房東の巨大地震」*奈良文化財研究*一〇四・四

(20) 中村俊夫「世界の年代研究」*日本*

生時代の寒年代、学生社、一〇〇四年・四

(21) 中村俊夫「世界の年代研究」*日本*

生時代の寒年代、学生社、一〇〇四年・四

(22) 中村俊夫「世界の年代研究」*日本*

生時代の寒年代、学生社、一〇〇四年・四

区分	内陸遺跡	
	前期前半	後半
前期前半	2400BP 2440BP	2400BP 2440BP
後半	2580BP 2680BP	2560BP 2680BP
早期後半	2800BP 2880BP 2970BP	2800BP 2880BP 2970BP